

**グローバル政策イニシアティブ(GPI)
2009 フォーラム in 東京**

危機を民の力で変革の機会に

—政策市場・産業の再検証と新たな行動計画・イニシアティブ—

**主催:グローバル政策イニシアティブ(GPI)
www.gpi-japan.net**

**協賛:センター・フォー・プロフェッショナル・エクスチェンジ(CEPEX)
後援:日本経済新聞社/経済同友会/日本公共政策学会/政策分析ネットワーク
ブランド・ニュー・ジャパン(BNJ)/東京国際大学**

**日時:2009年8月1日(土) 12:50~18:00 (開場 12:30)
会場:東京国際大学 早稲田キャンパス
(東京都新宿区西早稲田 2-6-1)
お問い合わせ:info@gpi-japan.net**

懇親会「未来社会を語る夕べ～一人一人の貢献～」

会場:アバコ・ヴィラ・フェリーチェ
(〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18)
時間:午後6時半受付開始、7時~9時まで
会費:お一人 5,500円

フォーラムの焦点

グローバル化、少子高齢化の深化から昨今の金融・経済危機まで「パーフェクト・ストーム」が吹き荒れる中、混迷する政治と硬直化した官僚機構に任せきりでは、適切な国の舵取りは期待できません。この危機的な状況を脱し、激変する国内外の現実に迅速かつ戦略的に対応しながら新しい経済社会を創るためには、市民社会の重要な一員である「民」をより直接的に政策形成に参画させる新しいシステムが必要です。すなわち、前例主義や対症療法ではなく、徹底した政策研究からアイデアを創出する供給者(政策産業)と、これを生かせる賢い需要者がおり、適材適所で資金や人材が投入され、政策の知を創出し活用する社会システム、いうならば「政策市場」を日本で構築することです。本フォーラムでは、日本におけるこの政策市場構築の過去の取り組みと現状、市場が成立し機能するための条件と課題を再検証し、今後の突破口を開くために具体的に何ができるのかを議論し、行動計画としてまとめるステップとしたいと考えています。

プログラム

12:30～ 会場・受付開始

12:50～13:00 開会挨拶

13:00～14:30 **第一部 基調パネル:金融・経済危機と日本・アジアの将来**

モデレーター

唐沢 敬 (GPI 顧問・立命館大学名誉教授・東京国際大学国際教育プログラム顧問)

パネリスト

竹中 正治 (龍谷大学 経済学部 教授)

鷲尾 友春 (国際経済交流財団 主任研究員 兼 業務部長)

真家 陽一 (日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 中国北アジア課 課長)

14:30～15:40 **第二部 『政策市場・産業—再検証と新たな行動計画』**

ワーキング・セッションパートⅠ「政策市場・産業—再検証」

モデレーター&問題提起

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター 客員研究員・安倍フェロー)

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

討論者

角南 篤 (GPI 政策エキスパート委員・政策研究大学院大学 准教授)

上野 真城子 (GPI 顧問・関西学院大学 総合政策学部 教授)

岡野 貞彦 (経済同友会 副理事 兼 執行役)

池田 洋一郎 (官民共同ネットワーク Crossover21 代表・財務省)

15:40～15:50 (休憩)

15:50～16:50 **ワーキング・セッションパートⅡ「政策形成プロセス検証—ケーススタディ」**

■ **危機管理 (ケース1)**

モデレーター

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター客員研究員・安倍フェロー)

討論者

古川 勝久 (GPI 政策エキスパート委員・科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 主任研究員)

池上 雅子 (GPI 政策エキスパート委員・ストックホルム大学アジア太平洋研究所長・教授)

梅津 庸成 (外務省軍縮不拡散・科学部生物・化学兵器禁止条約室長)

16:50～17:50 ■ **高齢化・年金改革 (ケース2)**

モデレーター

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

討論者

田中 秀明 (GPI 政策エキスパート委員・一橋大学 経済研究所 准教授)

大林 尚 (日本経済新聞 編集・論説委員)

西村 淳 (前厚生労働省)

17:50～18:10 **総括・閉会コメント**

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター 客員研究員・安倍フェロー)

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

鈴木 崇弘 (GPI アドバイザー・「シンクタンク 2005・日本」事務局長)

19:00～21:00 **懇親会「未来社会を語るタベ～一人一人の貢献～」**

(18:30～受付開始)

第一部 基調パネル：金融・経済危機と日本・アジアの将来

モデレーター

唐沢 敬 (GPI 顧問・立命館大学名誉教授・東京国際大学国際教育プログラム顧問)

パネリスト

竹中 正治 (龍谷大学 経済学部 教授)

鷲尾 友春 (国際経済交流財団主任研究員兼業務部長)

真家 陽一 (日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 中国北アジア課 課長)

狙いと論点

リーマン・ブラザーズ等米欧銀行・証券大手の相次ぐ経営破綻で地球規模に拡大した金融危機は、世界経済を未曾有の不況に陥り、各国経済と国民生活を大規模に破壊した。激震は今も続いているが、アジアと日本の経済がこの金融・経済危機から抜け出し、経済の再生と社会の活力を取り戻すにはどうしたらよいだろうか。本パネルは、3人の専門家の報告・討論とともに、参会者を交えたダイナミックな議論を通して、危機を変革の機会に変える政策形成に資することを目的とする。

略歴

唐沢 敬 (からさわ・けい): GPI 顧問、立命館大学名誉教授、東京国際大学国際教育プログラム顧問、経済学博士。高知短期大学教授(1981-88)、立命館大学国際関係学部教授(1988-01)、東京国際大学国際関係学部教授(2001-06)等歴任。この間、立命館大学研究部長・同国際地域研究所長、米ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院(SAIS)客員教授・客員研究員(1994-95)、カザフスタン大統領府附置行政学院・同国際ビジネス大学客員教授等併任。著書に、『転成期の世界経済』(文真堂)、『アジア経済 危機と発展の構図』(朝日選書)、『石油と世界経済』(中央経済)等多数。

竹中 正治 (たけなか・まさはる): 龍谷大学経済学部教授。1979年東京大学経済学部卒、同年東京銀行入行、東京三菱銀行(現三菱東京UFJ銀行)為替資金部次長、調査部次長などを経て、2003年3月よりワシントン駐在員事務所長。米国の政治・経済の分析レポートを発信する傍ら、National Economists Club (WDC)役員、Conference of Business Economists 会員を務めるなどエコノミストとして活動。2007年1月に帰国。(財)国際通貨研究所 経済調査部長・チーフエコノミストを勤めた後、09年4月より現職。近著に、『ラーメン屋 vs. マクドナルド』(新潮新書、2008)、『今こそ知りたい資産運用のセオリー まず投資の魔物を退治しよう』(光文社、2008)など。

鷲尾 友春 (わしお・ともはる): 国際経済交流財団主任研究員兼業務部長、経済産業研究所コンサルティングフェロー。1970年関西学院大学商学部卒業、日本貿易振興機構(JETRO)に入構。JETRO ニューヨーク駐在、世界平和研究所主任研究員、JETRO シカゴ・センター所長、理事、特別顧問等を経て、現職。この間、中央大学、東洋大学、青山学院大学大学院にて米国経済、米国の貿易政策、海外投資について講義の経験を持つ。

真家 陽一 (まいえ・よういち): 独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部中国北アジア課 課長。1985年、青山学院大学経営学部卒業。銀行系シンクタンク等を経て、2001年、日本貿易振興会(現・日本貿易振興機構)入会。海外調査部中国北アジア課上席課長代理、ジェトロ北京センター次長(調査担当)を経て、2009年1月より現職。主著に、『東アジア市場統合への道』(共著・勁草書房、2004)、『中国ビジネスのリスクマネジメント』(共著・日本貿易振興機構、2006)、『南進する中国とASEANへの影響』(共著・日本貿易振興機構、2007)、『米金融危機が中国を変革する』(毎日新聞社、2009)等。週刊エコノミスト、週刊ダイヤモンド、日経ビジネスなどに寄稿、コメント多数。

第二部 『政策市場・産業—再検証と新たな行動計画』 ワーキング・セッションパートI 「政策市場・産業—再検証」

モデレーター&問題提起

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター客員研究員・安倍フェロー)

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所主任研究員)

討論者

角南 篤 (GPI 政策エキスパート委員・政策研究大学院大学准教授)

上野 真城子 (GPI 顧問・関西学院大学総合政策学部教授)

岡野 貞彦 (経済同友会・副理事・執行役)

池田 洋一郎 (官民共同ネットワーク Crossover21 代表・財務省)

狙いと論点

日本における「政策市場・産業」の必要性は、長年専門家によって指摘されてきたが、それに関わる取り組みはどこまで進展してきたのだろうか？本セッションでは、10 数年にわたる過去の取り組みから重要なポイントに焦点を当て、日本の政策市場・産業の現状と課題について検討する。これを踏まえて、具体的、建設的なインパクトを与える突破口を開くとすれば、どのようなことが考えられるのかを議論する。

略歴

清水 美香 (しみず・みか): GPI共同ディレクター、米国East West Center客員研究員。兵庫県出身、ワシントンD.C.在住。アメリカン大学にて国際政策・修士号、大阪大学にて国際公共政策・博士号取得。在米日本大使館、野村総合研究所アメリカ勤務を経て現職。East-West Center フェロシップ受賞(2008)、安倍フェロシップ受賞(2009)。専門は、国際公共政策・行政、危機管理、政策研究。最近の研究テーマはグローバルパブリックヘルス。

中嶋 圭介 (なかしま・けいすけ): GPI 共同ディレクター、CSIS 戦略国際問題研究所 世界高齢化研究部 部長補佐 兼 主任研究員。神戸市外国語大学英米学科卒、米シラキュース大学行政大学院より国際関係学修士号取得。2002 年 CSIS に研修生として入所。研究助手、研究員を経て、2009 年 1 月より現職。専門は、世界的高齢化が財政、経済、労働や資本市場、国際関係などに与える影響分析を中心とした政策研究。近著に *China's Long March to Retirement Reform* (CSIS/Prudential, 2009)(共著) など。

角南 篤(すなみ・あつし): GPI 政策エキスパート委員、政策研究大学院大学准教授、科学技術政策プログラムディレクター、政治学博士(2001年、コロンビア大学)。(独)科学技術振興機構中国総合研究センター副センター長、文部科学省

科学技術政策研究所客員研究官、中国・北京大学現代日本講座担当教授、科学技術・学術審議会国際委員会委員、本田財団評議委員などを兼任。専門は、科学・産業技術政策論、公共政策論、国家(地域)イノベーション・システムの比較研究(主に中国)、アジアの科学技術政策、「Evolutionary アプローチ」を用いた科学技術分野における政策形成過程の分析、「科学技術と社会」(レギュラトリーサイエンス制度設計)。

上野 真城子 (うえの・まきこ): GPI 顧問、関西学院大学総合政策学部・大学院研究科教授、工学博士、建築士。1986-2003 年アーバン・インスティテュート・リサーチ・アソシエート、2003 年から大阪大学大学院国際公共政策研究科教授、同工学部特任教授等を経て現職。日本 NPO 学会理事、日本 NPO センター評議員、WJWN 代表、米国民。専門は、住宅都市政策、デモクラシー、政策分析・評価論、NPO、途上国都市コミュニティ研究。主著に『NPO と政府』上野・山内訳(ミネルバ書房、2007)など。

岡野 貞彦(おかの・さだひこ): 中央大学商学部経営学科卒業後、経済同友会事務局入局。主事として企画調査(国際経済)を担当した後、米国イリノイ大学経済学部より政策経済学修士号取得。帰国して同友会に復帰し、主事(国際事業=欧州・ロシア担当、兼企画調査=経済政策・政治担

当)、参事(国際担当)、参事(企画調査・代表幹事関連担当)、副理事兼企画部長等歴任。2005年5月より現職。

池田 洋一郎(いけだ・よういちろう): 早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、財務省に入省。主計局、広島国税局、金融庁総務企画局を経て、ハーバード大学ケネディスクールにて公共政策

学 修士号取得。現在、財務省国際局にて金融危機への対応等に従事。公務の傍ら、政府と市場、政府と地域社会とのコミュニケーションギャップを埋め官民協働の礎を創るべく、「官民協働ネットワーク Crossover21」を立ち上げ、同ネットワーク代表として様々なシンポジウムや異業種勉強会、討論会などを主催。

ワーキング・セッションパートII「政策形成プロセス検証—ケーススタディ」 ＜危機管理(ケース1)＞

モデレーター

清水 美香(GPI 共同ディレクター・東西センター客員研究員・安倍フェロー)

討論者

古川 勝久(GPI 政策エキスパート委員・科学技術振興機構社会技術研究開発センター主任研究員)

池上 雅子(GPI 政策エキスパート委員・ストックホルム大学アジア太平洋研究所長・教授)

梅津 庸成(外務省軍縮不拡散・科学部生物・化学兵器禁止条約室長)

狙いと論点

パートIにおける日本の全体的な政策市場・産業の現状と課題の検証を踏まえ、そのケーススタディとして、危機管理の問題を取り上げる。危機管理に必要な基本的な政策形成枠組みを示しながら、新しいセキュリティ問題・従来のセキュリティ問題両方の実際のケースについて、その現状と課題について議論する。これに基づいて、現状をより良い方向に向けるために、危機管理問題において民が関与する政策形成のあり方、政策市場・産業とのインプリケーションとしてとりまとめる。

略歴

古川 勝久(ふるかわ・かつひさ): 科学技術振興機構社会技術研究開発センター主任研究員。1966年シンガポール生まれ。1990年慶應義塾大学経済学部卒業。日本鋼管株式会社勤務後、1993年より平成維新の会事務局スタッフとして勤務。1998年、米国ハーバード大学ケネディ政治行政大学院(国際関係論・安全保障政策)にて修士号取得、1998-99年、米国アメリカンエンタープライズ研究所アジア研究部勤務。1999年読売論壇新人賞優秀賞受賞。2000年より米国外交問題評議会アジア安全保障部研究員、2001年よりモンレー国際問題研究所研究員を経て2004年から現職。

池上 雅子(いけがみ・まさこ): スtockホルム大学アジア太平洋研究所教授兼所長。国際基督教大学教養学部卒業後、東京大学大学院社会科学科で社会学博士号取得、スウェーデンのウプサラ大学平和紛争研究所で博士号取得。

2005年ハワイの東西センターPOSCO Fellow。防衛問題、軍縮軍備管理、東アジア地域安全保障問題と信頼醸成など 研究領域は多岐にわたり、論文執筆の傍ら、欧州・アジア各地の国際会議・研究機関で発表報告。

梅津 庸成(うめつ・ようせい): 外務省軍縮不拡散・科学部生物・化学兵器禁止条約室長。1990年慶應義塾大学法学部を卒業し防衛庁入庁。1993-94年、米国ジョージ・ワシントン大学ガストン・シガーセンター東アジア研究センター客員研究員。その後、防衛庁防衛局防衛政策課にてミサイル防衛日米共同技術研究の決定(1998年)、同局計画課にて防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画の策定等(2004年)に参画。防衛省運用企画局国際協力課、事態対処課の勤務を経て、現職。執筆協力として、「防衛法制の解説」(内外出版)等がある。

ワーキング・セッションパートⅡ「政策形成プロセス検証—ケーススタディ」 ＜高齢化・年金改革(ケース2)＞

モデレーター

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

討論者

田中 秀明 (GPI 政策エキスパート委員・一橋大学経済研究所准教授)

大林 尚 (日本経済新聞 編集・論説委員)

西村 淳 (前厚生労働省)

狙いと論点

日本における政府プログラムの評価、分析、改革議論、合意形成など、一連の政策形成過程を検証するための試みとして、年金改革を事例に取り上げる。一般的にこれまで、年金にかかわらず、省庁、その審議会、自民党部会を中心に政策形成が行われ、必要な立法措置がなされてきたと言われている。しかし、昨年の社会保障国民会議の活動に見られるように、年金については、保険料未納の問題、財政計算の前提・手法等を公開し、計算結果を外部からも検証できるような試みが行われるなど、一定の進展が見られる。日本の政策立案過程は本当に変わったのか、あるいは良い方向に変わりつつあるのか。本セッションは、第二部前半の議論を踏まえつつ、年金制度をめぐる政策形成——評価、分析、立案、議論、合意形成のあり方——について現状と課題を検討しながら、同形成過程改善のための突破口を模索することを目的とする。

略歴

大林 尚 (おおばやし・つかさ): 日本経済新聞社編集委員 兼 論説委員。1984年、日本経済新聞社入社。千葉支局、東京本社経済部(通産省、日銀、経済企画庁、厚生省の各記者クラブを担当)、東京本社経済部次長を経て、2002年より現職、東京本社経済部編集委員、2005年より論説委員を兼務。主に年金、医療制度改革や少子高齢化と人口減少問題、規制改革などを担当。編著書に『年金を問う』『人口減少～新しい日本をつくる』など(いずれも日本経済新聞社刊、分担執筆)。

田中 秀明 (たなか・ひであき): GPI 政策エキスパート委員・一橋大学経済研究所准教授。東京都出身。1985年東京工業大学大学院修了(工学修士)後、旧大蔵省に入省。1991年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス修了(Msc in Social Policy)。財務省、旧厚生省、外務省、内閣官房、オーストラリア国立大学(客員研究員)等を経て、2007年

より現職。2007年より政策研究大学院大学客員教授を兼務。専門は、公共政策・マネジメント、予算会計制度、社会保障政策。現在、政府部門のガバナンスや高等教育財政についても研究。

西村 淳 (にしむら・じゅん): 1986年東京大学法学部を卒業後、厚生省に入省。社会福祉、医薬、公衆衛生、健康保険などを担当。この間、石川県小松市役所参事、ロンドン大学老年学研究所客員研究員、在メルボルン(オーストラリア)日本国総領事館領事としての勤務も経験。帰国後、年金局で2000年年金制度改正を担当。その後、厚生労働省政策企画官、国際年金企画室長、医療経済研究機構研究主幹、厚生労働省企業年金国民年金基金課長などを経て、現在、内閣府勤務。著書に『社会保障の明日』(ぎょうせい)、共著に『希望の社会保障改革』(旬報社)など。

総括・閉会コメント

清水 美香 (GPI 共同ディレクター・東西センター客員研究員・安倍フェロー)

中嶋 圭介 (GPI 共同ディレクター・CSIS 戦略国際問題研究所 主任研究員)

鈴木 崇弘 (GPI アドバイザー・「シンクタンク 2005・日本」事務局長)

略歴

鈴木 崇弘 (すずき・たかひろ): GPI アドバイザー、中央大学大学院公共政策研究科客員教授、「シンクタンク 2005・日本」理事・事務局長。東京財団研究事業部長、大阪大学特任教授などを経て、現職。主な著書に、『日本に「民主主義」を起業する—自伝的シンクタンク論』(第一書林)、『シチズン・リテラシー』(教育出版)、『アメリカに学ぶ市民が政治を動かす方法』(日本評論社)、『世界のシンク・タンク』(サイマル出版会)、『できる総理大臣のつくり方』(春日出版)など。専門は、民主主義の起業、政策インフラの構築、新たな社会を創出していける人材の育成、政治教育、さらに教育や政治の新システムの構築。

懇親会 「未来社会を語る夕べ～一人一人の貢献～」

会場: アバコ・ヴィラ・フェリーチェ

(〒169-0051 東京都新宿区西早稲田 2-3-18)

時間: 午後 6 時半受付開始、7 時～9 時まで

会費: お一人 5,500 円

(料理長によるこだわりの料理と、ワインが楽しめます)

フォーラムでの熱いディスカッションの後、静かな夕べのひと時をもちたいと思います。中庭のある創造的な空間を楽しみながら、未来社会、一人一人の貢献について、想いを語りませんか? みなさんのご参加お待ちしております。

グローバル政策イニシアティブ(GPI)とは

グローバル政策イニシアティブ(GPI)は、米国ワシントン DC 在住人の政策研究者・実務家の有志者を中心に、2007 年 7 月に創設された政策ネットワークです。「民が関わる政策活動をより具体化する仕組み創り」をミッションとしています。「公共政策」と「実態としてのグローバリゼーションの深化」の連関を重視する個人の研究者・実務家が、革新的なアプローチを取り入れながら、専門領域やセクターを超える様々な経験と知識を国境を越えて結集し、これらを効果的に体系化することによって、21 世紀の公共政策の在り方を追及します。さらに、市民社会が関与するより良い日本社会、グローバル社会のためのグランド・デザインと個別政策について、独立的、客観的な分析・評価を踏まえて提言を行っていきます。

活動実績

2007 年創設より、3 年連続で 100 名規模の年次フォーラムを開催。米国ワシントンを中心に、8 回の政策ワークショップを開催。2007 年 11 月、オンライン政策ジャーナル『GPI Brief—for Guiding Policy Innovation (政策イノベーションに向けて)』を創刊(隔月、第 10 号まで発刊)。2009 年 7 月現在、世界 6 ヶ国より 270 人がメンバー登録されています。詳細はウェブサイトにて: www.gpi-japan.net/japanese

2009 フォーラム in 東京・実行委員会

清水美香(米国東西センター)/ 中嶋圭介(米国 CSIS)/ 唐沢敬(東京国際大学)/ 上野真城子(関西学院大学)/ 小池洋次(関西学院大学)/ 鈴木崇弘(シンクタンク 2005)/ 田中秀明(一橋大学)/ 野呂尚子(科学技術振興機構)/ 紅谷昇平(未来防災センター)/ 高木麻理子(会社員)/ 野村唯彦(宝塚シンクタンク研究会)/ 五十嵐千恵(マンスフィールド財団)/ 吉田健太郎(敬和大学)

◆ 謝意

本フォーラム開催にあたり、多くの方がボランティアで駆けつけて下さいました。心より感謝申し上げます。こうした一人一人の行動が、次に繋がっていくことを願っております。

◆ GPI メンバー登録の仕方

GPI の活動趣旨にご賛同いただきメンバー登録(無料)をご希望される方は、ウェブサイトよりお手続き下さいますよう宜しくお願いします。メーリングリストを通しまして、出版物、イベント、その他の活動を随時ご案内させていただきます。

◆ 『GPI ブリーフ』への投稿の仕方

隔月発行の政策オンラインジャーナル『GPI Brief — for Guiding Policy Innovation (政策イノベーションに向けて)』の中で、特に「エッセー」欄の投稿をメンバーの皆様から広く募集しております。詳細はウェブサイトをご覧ください。

◆ GPI へのお問い合わせ

今後の活動に関するご意見やご協力などについて賜ることが出来ましたら、info@gpi-japan.net までご連絡ください。

◆ ご寄付のお願い

GPI は、『志』を共有する個人の自発的な取り組みから成り立っています。こうした取り組みに賛同頂ける方、受付で寄付を募集しておりますので、どうぞよろしくお願い致します。